

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

有給インターンシップ等地域就職支援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

江別市

3 地域再生計画の区域

江別市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

江別市は、道内の同規模の都市と比べて人口当たりの産業規模が小さく、加えて市外へ通勤する人が多く平日の昼間人口が少ないため、市場規模も小さい状況にある。また、全国的な課題として、労働力や消費者の減少による地域経済の縮小や悪化が課題となっており、当市においても平成17年度から人口減少傾向が続いていることもあり、まちの活力を維持していくためには、これまで以上に産業の活性化が必要である。

また、市内大学生の市内企業就職率は平成28年3月卒業生で2%であり、潜在労働力である市内大学生の市内事業所への定着率が低く、多くの卒業生が札幌などの大都市に就職してしまう課題がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

江別市の人口は、少子高齢化を背景に、平成17年度をピークに減少傾向が続き、現在の人口は約12万人の都市であるが、市内には4大学があり、約1万人の大学生が在学しており、札幌市に隣接している都市としては有数の学園都市である。

人口の8%を占める大学生が、市内事業所で有給インターンシップを行うことにより、大学生自身の適職への目覚めや、健全な職業観の醸成を図ることができ、また、市内事業所での就業体験を通じて、地域への定着への契機となることができることから、大学生が「しごと」をすることにより、その大学生が市内事業所への労働力として「ひと」を呼び込む好循環を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
有給インターンシップ登録学生数(人)	50	50	60	70
インターンシップ参加学生数(人)	40	5	10	10

	KPI増加分の累計
有給インターンシップ登録学生数(人)	180
インターンシップ参加学生数(人)	25

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

市内4大学の大学生が有給インターンシップに登録し、委託事業者が市内事業所とのマッチングを行い、複数年に亘り業種の異なる事業所でのインターンシップを行う。

また、学生自身に適性への目覚めを促し、市内事業所の良さを理解してもらうことで、市内企業へ就職する市内学生の定着モデルを構築することで、市内大学生の市内事業所への定着を推進するとともに、市内事業所の人材不足の解消及び潜在労働力の掘り起こしを目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

江別市

② 事業の名称:

有給インターンシップ等地域就職支援事業

③ 事業の内容

事業の概要は、市内に4大学ある学園都市の性格を活用し、大学生が有給インターンシップの登録を行い、社会人としての基本的なマ

ナー研修を実施した後、委託事業者が市内事業所とのマッチングを行い複数年に亘り複数の業種の異なる事業所でのインターンシップを行い、学生自身に適性への目覚めを促すとともに、市内事業所の良さを理解させ、就職先として市内企業へ定着する市内学生の市内定着モデルを構築する。

そのため、1年目においては、インターンシップ参加受入れ学生の選択肢をより広げるため、市内商工会議所、青年会議所、建設業協会などへ説明を行い、有給インターンシップの制度への理解を求め、趣旨に賛同し受入れる企業の拡大を図る。

また、市内大学の学生に対しては有給インターンシップに登録することにより社会人としての基礎研修を受講することができ、また有給により複数の企業でのインターンシップを経験できるメリットを説明の上登録を促し、有給インターンシップ参加者45名の確保に努める。

2年目においては、1年目に引き続き市内商工会議所などへのインターンシップ受入れへの協力依頼を推進することに加え、個別の市内事業所へは労働力確保と企業が潜在的就職先となり得る有給インターンシップ事業の説明を実施し、有給インターンシップ参加企業の増加に努め、インターンシップ参加企業の確保に努める。

また、市内大学の学生には有給インターンシップ参加に伴うメリットを説明の上、登録を促し、有給インターンシップ参加者55名を確保し、市内大学生の有給インターンシップ登録から市内企業の有給インターンシップ受入れ、そして、市内大学生の有給インターンシップ参加のモデルを確立する。

3年目は、2年目までに確立した、市内大学生の有給インターンシップ登録、市内企業のインターンシップ受入れ、市内大学生のインターンシップ参加のモデルを基に事業を拡大し、学生地域定着事業と連携し、インターンシップ参加の対象を市内在住の市外大学へ通学する大学生も含めることとし、併せて市外企業も参加できる仕組みに拡大することにより有給インターンシップ参加者65名を確保する。

本事業では、大学生の事前研修に係る交通費等及び市内事業所でのインターンシップ実施に係る手数料などを市が負担、インターンシップに係る賃金はインターンシップ先の市内事業所が負担する。このことにより、大学生活の早い時期から市内事業所へ目を向けさせることとなり、より多くの市内大学生の市内事業所への定着を図

るものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

市内4大学を卒業した学生が市内に就職し、市内の労働力の確保及び若者の地域定着のために事業を継続していく必要があることから、補助金等を活用し事業の目指す将来像を実現する。

【官民協働】

行政主導ではなく、札幌東公共職業安定所江別出張所、北翔大学、北海道情報大学、札幌学院大学、酪農学園大学、江別商工会議所、北海道中小企業家同友会、市内各高校などとの連携を進めた中で事業を実施することにより有給インターンシップ地域就職支援事業内容の深化を図る。

【政策間連携】

市内4大学の学生の市内就労に係る支援及び市内事業所の人材不足の解消

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
有給インターンシップ登録学生数(人)	50	50	60	70
インターンシップ参加学生数(人)	40	5	10	10

	KPI増加分の累計
有給インターンシップ登録学生数(人)	180
インターンシップ参加学生数(人)	25

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言と住民が参加する外部有識者会議にて、事業のKPI達成を軸としたPDCAサイクルによる検証を実施。

【外部組織の参画者】

北海道情報大学、江別市社会福祉協議会、江別市自治会連絡協議会、江別市男女共同参画推進連絡協議会、江別商工会議所、道央農業協同組合、北海道江別高等学校、札幌東公共職業安定所江別出張所、北洋銀行、北海道銀行、連合北海道江別地区連合、北海道新聞社

【検証結果の公表の方法】

ホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 39,367千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 働きたい女性のための就職支援事業

事業概要：市内事業所の人材不足の解消のために、潜在労働力の掘り起こしとして「働きたい女性のための就職支援事業」を実施し、女性の復職支援プログラムを行うもの。

実施主体：北海道江別市

開始年度：平成26年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労言と住民が参加する外部有識者会議にて、事業のKPI達成を軸としたPDCAサイクルによる検証を実施。

【外部組織の参画者】

北海道情報大学、江別市社会福祉協議会、江別市自治会連絡協議会、江別市男女共同参画推進連絡協議会、江別商工会議所、道央農業協同組合、北海道江別高等学校、札幌東公共職業安定所江別出張所、北洋銀行、北海道銀行、連合北海道江別地区連合、北海道新聞社

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
有給インターンシップ登録学生数(人)	50	50	60	70
インターンシップ参加学生数(人)	40	5	10	10

	KPI増加分の累計
有給インターンシップ登録学生数(人)	180
インターンシップ参加学生数(人)	25

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、年度末時点の結果をホームページにより公表する。